

やまがた 中小企業

山形県中小企業団体中央会

URL <https://www.chuokai-yamagata.or.jp>

第5号
令和7年度



年頭のご挨拶

山形県中小企業団体中央会

会長 鹿野 淳 一



新年、明けましておめでとうございます。

皆様方には、新年を健やかに迎えのことと心からお慶び申し上げます。

さて、昨年我が国経済は緩やかに回復していると言われておりますが、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、頻発する自然災害、国際情勢の不透明感やエネルギー・原材料価格上昇に加えて、深刻化する人手不足と賃上げ対応など、厳しい状況にありました。

このような中、会員組合の皆様は厳しい環境を乗り越えるために、それぞれの地域、それぞれの分野において、知恵を出し合い、相互扶助の精神のもと懸命に努力をされているところであります。生産性を向上し、付加価値を高めていくことは産業界にとって最重要なミッションであり、継続的な取り組みが必要であると認識しているところです。

本年も会員組合の皆様の取り組みを後押しするために、本会といたしましては、組合の活性化及び中小企業の経営基盤強化を、重点項目に掲げており、会員組合及び組合員の皆様方へ、できるだけのご支援とご協力を申し上げていく所存でございます。

ご承知のとおり今年は午年（うまどし）です。午は成長や成功・繁栄のシンボルとして、縁起がよいものとされています。そして、今年は本会が創立70周年を迎える節目の年でもあります。組合の絆の力をもって中小企業組織の充実強化を一層推進し、経済環境変化に中小企業が円滑に対応し、経営の維持、転換が速やかに実現できるように積極的に展開してまいりたい所存であります。

この新しい年が皆様にとって明るい年になりますようご祈念申し上げ、年頭に当たってのご挨拶とさせていただきます。

目次	年頭のご挨拶	山形県中小企業団体中央会 会長 鹿野淳一	1
		山形県知事 吉村美栄子氏	2
		全国中小企業団体中央会 会長 森洋氏	3
		経済産業省東北経済産業局 局長 佐竹佳典氏	4
		株式会社商工組合中央金庫 山形支店長兼県内統括 結城和浩氏	5
		株式会社商工組合中央金庫 酒田支店長 加納佳典氏	6
	知事を囲んでの意見交換会を開催		7～9
	第77回中小企業団体全国大会が開催されました		10～12
	組合紹介 鶴岡電気工事協同組合での取組をご紹介します!		13
	第2回労働法改正セミナーを開催／エキスパートセミナーを開催		14
	本会関係各種表彰受章者・受賞者／今後の日程について		15



祝 辞

山形県知事

吉 村 美栄子



新年明けましておめでとうございます。皆様におかれましては、新春を清々しい気持ちでお迎えのこととお慶び申し上げます。

さて、昨年を振り返りますと、本県で果樹栽培が始まってから150年の節目「やまがたフルーツ150周年」であり、県では県内外への県産フルーツの魅力発信や、観光誘客の促進、多様な産業との連携などに取り組んでまいりました。

一方で、1月以降の大雪や、さくらんぼ開花期の天候不順、夏の高湿・少雨など、気候変動による農林水産業への影響は広範囲に及んだところであり、今後は高温耐性品種の開発や栽培方法の研究を加速させるなど、気候変動に強い産地づくりを進めてまいります。

加えて、ツキノワグマの目撃件数、人身被害がともに過去最多となるなど、県民生活への深刻な影響が現れた年でもありました。県ではこれまで、河川の藪の刈払いや「緊急銃猟タスクフォース」の設置、「山形県版クマ被害対策パッケージ」の策定及び実施などの取組みを展開してきたところであり、今後も県民の安心・安全に向け最大限の取組みを進めてまいります。

また、12月に内閣府から47都道府県の令和4年度県民経済計算のとりまとめ結果が公表され、本県の一人当たり県民所得の順位が東北1位となりました。これも、県民の皆様、県内事業者の皆様の積極的な経済活動の成果であり、その取組みと日々県内事業者の活動を支える山形県中小企業団体中央会をはじめとした支援機関の皆様の御尽力に対し、深く敬意を表する次第でございます。

本県では、少子高齢化を伴う人口減少が続いており、あらゆる分野で人手不足が深刻化するなど、県民生活や地域経済に様々な影響を及ぼしております。このような中であっても、決して後ろ向きにならず、各界、市町村、県民の皆様と一緒に頑張って積極果敢に取り組んでいくことが重要です。

県としては、引き続き第4次山形県総合発展計画後期実施計画に掲げる「人口減少のスピードの緩和」と「人口減少に対応できる県づくり」を最重要課題として推進するとともに、県民のウェルビーイングの向上、県内経済の持続的な成長、安全・安心な地域づくりに向けた取組みを進めることで、「人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形」の実現を目指してまいりますので、引き続き、御理解と御協力をよろしくお願いいたします。

結びに、本年が皆様にとりまして、喜びと誇り、そして夢と希望に溢れた年となりますよう祈念申し上げ、新年のごあいさついたします。



年頭に当たって

全国中小企業団体中央会

会長 森 洋



明けましておめでとうございます。令和8年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年は、戦後80年の節目の年でした。中小企業・小規模事業者は、激変する経済環境の中で多くの困難な課題を克服しながら、その時々の経済、社会環境に対応出来るよう積極果敢に挑戦を続け、わが国経済の発展に大きな役割を果たして参りましたが、現在、新たな経営課題が山積しております。関税の引上げをはじめとする自国中心的な政策の影響が世界経済に大きな影響を与え、国内でもインバウンド消費額も影響を受けることに加え、依然として物価高騰が続く中での人手不足と賃上げへの対応が急務となるなど、中小企業・小規模事業者を取り巻く経営環境は、厳しい状況に直面しております。

こうした中で、昨年11月12日に広島県広島市で開催した第77回中小企業団体全国大会では、関係省庁・関係機関をはじめ多数のご来賓をお迎えし、全国各地から中小企業団体の関係者約2,100名が参集し、

- I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充
- II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進
- III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

の実現に向けて、組合関係者の皆様と共に取り組んでいくことを決議しました。

地域の人口減少に加え地域課題が多様化・複雑化していることを踏まえつつ、十分な価格転嫁と取引適正化、物価高を上回る賃上げ、事業承継・事業引継、自然災害対策、DXやGXの推進、新分野展開、ものづくり補助金や省力化投資補助金による生産性向上、リスクリング等の「人への投資」、外国人育成就労制度・特定技能制度への対応策などの最重要事項については、中小企業組合等連携組織による知恵と力の結集により解決を図ることが必要です。今年も中小企業と組合が我が国の力強い成長を実現する原動力であることを強く思いながら、会員の皆様との連携を一層強化し、対応して参ります。

結びに、丙午の年は「勢いとエネルギーに満ち、大きく飛躍・発展していく」といった意味合いをもつ年とされています。本年が、中小企業組合と中小企業・小規模事業者の皆様の情熱に満ちたご活動が実を結び、力強く飛躍される年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、新年のご挨拶いたします。



令和8年 年頭祝辞

東北経済産業局

局長 佐竹 佳典



令和8年の新春を迎え、謹んでお慶びを申し上げます。

政府では、「強い経済」を実現するため、17の戦略分野を柱とする「日本成長戦略」の議論が始まりました。さらに、「地域未来戦略」においては、世界をリードする成長分野の「クラスター」、地域発の「クラスター」を全国各地に形成して、地方から日本を成長軌道に押し上げていく方針が示されたところです。

日本の経済は、成長に向けた投資拡大と生産性向上による「成長型経済」に移行できるかの分岐点にあると言われています。東北地域では、地域の経済を牽引してきた半導体産業の大規模な投資が進んでいるほか、モビリティ産業では、自動車産業に加え、スタートアップの航空・宇宙関連産業への参入といった動きがあります。また、潜在力を有する風力や地熱発電等の再生可能エネルギーを含めたエネルギー産業も更なる成長の可能性があります。東北経済産業局としては、こうした財産を次の世代に繋げる原動力とするために、産業界に関係する全ての皆様とともに、一層取り組んでまいりたいと考えています。

成長型経済への移行においては、成長志向の企業や中堅企業の活躍にも注目しています。昨年、経済産業省では、中小企業が飛躍的な成長を計画し、それを発信いただく「100億宣言」を開始しましたが、東北管内の宣言企業数は既に100社を超えました。地域における新たな付加価値や良質な雇用の創出が期待されるものであり、大変心強く感じております。

また、地域の成長のためには、物価上昇を上回る賃上げの実現が欠かせません。地域経済を支える中小企業・小規模事業者が、生産性を高めて、その原資を獲得できることが重要です。企業の成長や生産性の向上により「稼ぐ力」を高め、「強い中小企業」を目指して経営を行っている中小企業を全力で応援します。

昨年から続く最重要施策の1つは、価格転嫁対策です。本年1月1日中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法が施行となります。発注者・受託者双方が適切な利益を得て、サプライチェーン全体で付加価値向上を目指す構造的な価格転嫁の実現を後押ししてまいります。

東北地域は、資源・エネルギーの安定的な供給の点でも日本の重要な役割を果たします。風力や地熱発電等の導入ポテンシャルの高い地域であり、他地域にはない原子力関連施設等が立地しています。こうした脱炭素電源の確保に向けて、地域における理解の広がり、その先にある地域との共生を実現するため、初心を忘れることなく取組を進めます。

本年3月11日には、東日本大震災から15年を迎えます。令和8年度からの「第3期復興・創生期間」では、原子力災害被災地域の本格的な復興・再生とともに、地震・津波被災地域の中長期的に必要な課題に取り組むことが柱となっています。東北経済産業局は、被災地の皆様の生活基盤である産業を復興する観点から、政府機関の一員として、しっかりと取り組んでまいります。

本年も、職員一同、『共感』『協奏』『変革』ともにつくる東北。の組織理念を常に意識し、皆様の御指導を頂きながら、より一層の尽力を果たしてまいり所存です。経済産業行政への御理解と御協力をお願いするとともに、本年の東北地域の発展を祈念して、新年の御挨拶とさせていただきます。



年頭のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫

山形支店長 兼 県内統括

結 城 和 浩



新年あけましておめでとうございます。旧年中に賜りましたご支援・ご厚情に厚く御礼申し上げますとともに、令和8年新春を迎えるにあたり、所感の一端を申し述べて年頭のご挨拶とさせていただきます。

令和7年の日本経済は、関税の大幅引き上げを伴う米国の通商政策の公表や大阪・関西万博の開催、高市内閣の発足といった国内外の様々な出来事がありながらも、全体としては緩やかな回復を続けました。

金融面では、米国相互関税の公表直後、世界経済の後退懸念から長期金利は低下し、株価は急落しました。その後交渉の進展等から悲観的な見方が後退、高市政権の積極的な財政政策発表や日銀の利上げ観測の高まりもあいまって、長期金利は年末にかけて急上昇しました。日経平均株価は10月に史上初めて5万円台に達しました。

令和8年のわが国経済は、引き続き緩やかな回復が見込まれます。一方で、各国通商政策の影響を受けた海外経済の減速やAIによる収益拡大への過度な期待がはく落、調整すること等がリスクとなります。また、社会の多様化に伴い、幅広い課題への対応が求められます。人手不足の解消は容易ではなく、生産性向上に向けた取組も急務です。省力化投資やIT化投資に加え、AI活用もカギを握ることとなるでしょう。

令和8年1月からは、中小受託取引適正化法が施行されます。手形払いの禁止や一方的な代金決定の禁止などを定め、これにより適正な価格転嫁が期待されます。

さて、商工中金は、令和7年6月の政府保有株式の売却完了と改正商工中金法の施行により、民営化いたしました。PURPOSE「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」の実現に向けた新たなスタートラインです。より柔軟かつ多様な支援態勢を整え、「中小企業による中小企業のための金融機関」として全力で取り組んで参ります。支援拡充の一つとして、「株式会社商工中金ヒューマンデザイン」を設立しました。従業員幸福度可視化サービスの提供や人財紹介業務を通じて、皆さまに伴走してまいります。

おかげさまで令和8年12月に、商工中金は創立90周年を迎えます。多大なるご支援、応援をいただきました多くの皆さまに、この場をお借りして御礼申し上げます。これまで以上に皆さまのお役に立てるよう、役職員一同、一層の努力を重ねて参ります。

結びに、本年が山形県中小企業団体中央会並びに会員の皆さまにとりまして、明るい年となりますことを心よりご祈念申し上げまして、年頭のご挨拶とさせていただきます。



年頭のご挨拶

株式会社商工組合中央金庫

酒田支店長

加 納 佳 典



新年あけましておめでとうございます。

商工中金酒田支店長の加納佳典でございます。旧年中は中央会・地元企業の皆様に格別のご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

昨年、商工中金は民営化を果たし、私たちにとって大きな転換点となりました。これにより、地元企業の皆様に対して、従来の枠組みにとらわれない柔軟なサービス提供、より迅速かつ的確な金融支援を行えるようになりました。商工中金酒田支店としても、この変化を追い風に、地域密着型店舗としての役割をさらに強化し、地元企業の成長を支える金融パートナーとしての使命を果たしてまいります。

商工中金のパーパスは、「企業の未来を支えていく。日本を変化につよくする。」です。私たちは単なる金融機関にとどまらず、地元企業の皆様の課題解決に寄り添う存在であり続けます。本年2026年も、このパーパスを具体的な行動に落とし込み、中央会様との連携を一層深め、多様なニーズに応えることを最優先に取り組んでまいります。

具体的には、GX・DX推進や事業承継、事業再生支援など、企業の成長戦略を金融面から力強くサポートいたします。民営化によって拡充された業務範囲を活かし、金融にとどまらない付加価値サービスの提供にも挑戦してまいります。例えば、専門家とのネットワークを活用した経営改善提案や、競争力強化に向けたコンサルティング機能の充実など、グループ一体となって、従来以上に幅広い支援を行ってまいりたいと考えております。

一方で、デジタル化の進展により、オンラインでの取引や情報提供が急速に広がっています。私たちは、この利便性を積極的に取り入れる一方で、「人と人とのつながり」を何よりも大切にし、対面での丁寧な対応を通じて、安心と信頼をお届けする姿勢を堅持いたします。デジタルの効率性と対面の温かさ、その両方をバランスよく取り入れることで、地元企業の皆様にとって最も身近で頼れる金融パートナーであり続けたいと考えております。

社員一人ひとりが「地域とともに歩む」という意識を持ち、誠実かつ迅速な対応を心がけることで、中央会・地元企業の皆様にとって信頼される存在であり続けられるよう、全力を尽くしてまいります。

最後になりますが、本年が中央会・地元企業の皆様にとって、さらなる飛躍と発展の一年となりますよう、心よりお祈り申し上げます。本年も商工中金酒田支店をどうぞよろしくお願い申し上げます。

知事を囲んでの意見交換会を開催



本会は、12月15日(月)山形市「ホテルメトロポリタン山形」において、山形県知事 吉村美栄子氏をお招きして「知事を囲んでの意見交換会」を開催し、組合役職員等約70名が出席しました。

当意見交換会は、本会会員組合等が一堂に会し、知事に組合の活動や現状、課題等をお伝えすることで、組合の重要性の認識を深めていただくことを目的とし毎年開催しています。

当日は、吉村知事のほか来賓として 山形県産業労働部長 奥山敦氏、商工中金山形支店長兼県内統括 結城和浩氏をお招きし、本会 鹿野淳一会長を座長に意見交換を行いました。



知事を囲んでの意見交換会

今年度は、山形県電機商業組合及びしらたかマルチワーク事業協同組合から活動事例発表があった後、吉村知事から所感をいただきました。

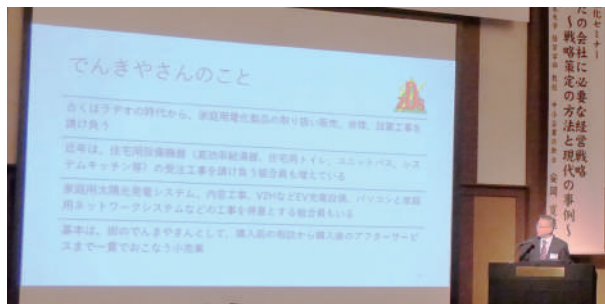


吉村美栄子 県知事



鹿野淳一 本会会長

活動事例発表①(発言要旨)



山形県電機商業組合

発表者: 副理事長 海野晋氏

所 在	山形市松山3-14-78
代 表 者	理事長 峯田季志
組合員数	186名

《発表内容》

1 山形県電機商業組合とは

- 昭和37年9月11日設立。

主な事業

- 電気機械器具販売業に関する情報収集及び提供。
- 組合員が販売する電気機械器具にかかる修理の長期保証事業。
- 組合員が販売する電気機械器具の共同仕入及び斡旋。

2 でんきやさんのこと

- 古くはラヂオの時代から、家庭用電化製品の取り扱い販売、修理、設置工事を請け負っている。
- 近年は、住宅用設備機器(高効率給湯器、住宅用トイレ、ユニットバス、システムキッチン等)の受注工事を請け負う組合員も増えている。
- 家庭用太陽光発電システム、内窓工事、V2HなどEV充電設備、パソコンと家庭用ネットワークシステムなどの工事を得意とする組合員もいる。
- 基本は、街のでんきやさんとして、購入前の相談から購入後のアフターサービスまで一貫で行う小売業。

3 業界の現状

- 家電量販店の進出により、薄利多売が主流になっている。
- 後継者不足、従業員不足。
- ネット販売、通信販売等による販売チャンネルの変化。
- 家電や設備のスマート化により複雑化している。

4 業界の課題

- 量販店や大型店の撤退。
- 通販やネット購入客のトラブル。→設置方法や使い方、メンテナンス、リコール等の情報不足。
- 高齢者世帯や独り暮らしのトラブル。→自分に合った商品ではなく、買い与えられた商品、値段優先の買い方。いろいろな商品が組み合わさった場合、どこが故障なのか?誰も判断付かないケースがある。

5 連携事業継続力強化計画の取組

きっかけ

- 令和6年2月全国電機商業組合青年部研修会において、事業継続計画(BCP)の講演を受講。
- 山形県内における自然災害は、東日本大震災の後、令和元年、令和2年、令和4年と記録的水害が日常的に起こっている。
→結果、組合青年部として取り組む必要性を感じ、令和6年6月の青年部総会で、中小機構から制度紹介の講演を行い、取り組む青年部員を募った。
- 「連携型事業継続力強化計画」の申請に向けて勉強会や書類作成を行う中、令和6年7月25日に新たに豪雨災害がおこり、組合店も被災し、早急な体制整備が必要と再認識した。

目的・目標

- 大規模な自然災害発生時には、組合員、従業員、お客様の安全を守り、災害による物流の混乱が発生した際にも、顧客への家電販売・サービス提供を途絶えさせないことを目的として連携事業者が一体となって事業継続力強化に取り組む。
- 山形県ハザードマップによる震度6強の地震や最上川等の河川氾濫による浸水被害を想定する。
- 人員に関する影響/建物・設備に関する影響/資金繰りに関する影響/情報に関する影響/その他 について想定する。

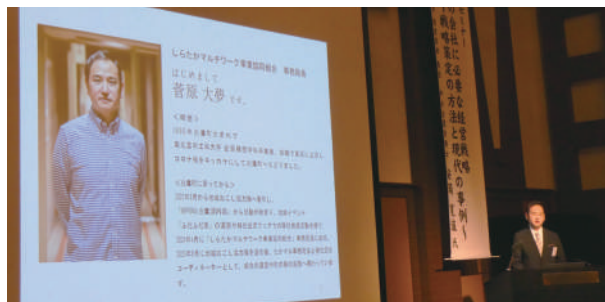
内容

- 連携事業者が被災した場合に備えて復旧等に必要な人員や設備の融通、商品・部品確保の協力、車両・倉庫等の相互利用を想定した連携となっている。
- 連携事業者において、連携事業継続力強化計画に基づき、災害等発生時における施設の被害状況及び地域の状況等の必要な情報提供を行うものとし、状況に応じて復旧等に必要な人員や施設、設備の融通を実施していくことに向け今後調整を図ることを合意している。
- 平時から防災訓練及び教育の実施、その他の連携事業継続力強化の実効性を確保するための取組を行っている。

6 組合BCPの展望

- 定期的な研修のフォローを行う。
- 連携事業のDX化。連携の共有化及び拡張。

活動事例発表②(発言要旨)



しらたかマルチワーク事業協同組合

発表者:事務局長 菅原大夢氏

所 在	西置賜郡白鷹町荒砥甲1004-2 シェアハウス木林森101号
代 表 者	代表理事 小口尚司
組合員数	16名

《発表内容》

1 しらたかマルチワーク事業協同組合とは

- 令和6年4月26日に設立。
- 特定地域づくり事業としての労働者派遣事業や地域づくり人材確保、育成、活躍のための事業を実施。
- 現在はマルチワーカー4名、事務局1名体制で運営。

2 特定地域づくり事業協同組合とは

- 地域の人口が急激に減少している地域において、農業や林業、水産業、商工業等の地域産業の担い手を確保するにあたり、地域内外の若者等を雇用し、就業の機会を提供することにより、地域づくり人材を育成し、地域社会の維持や地域経済の活性化を図ることを目的に、令和2年6月にスタートした制度。
- 組合の運営費の一部について、国や市町村からの財政支援を受けながら、複数の事業者で働く「マルチワーカー」を組合で雇用し、それぞれの事業者に派遣することができる。

マルチワークの働き方

- 1つの仕事だけに従事せず、同時に複数の業務、季節や時間ごとにより仕事内容や場所が変化していく働き方。

<季節ごとの労働で働くイメージ>

四季	春	夏	秋	冬
Aさん	お米農家	トマト農家	りんご農家	製造業

<1週間の中で働き先が変わるイメージ>

曜日	月	火	水	木	金
Bさん	農業	農業	製造業	製造業	製造業

<自然と共に働いていく(週3日ワーク)>

曜日	月	火	水	木	金	土	日
Cさん	農業	農業	農業	休日 家庭菜園	休日 山登り	休日 山登り	休日 家庭菜園

3 設立の経緯

- 人口減少・少子高齢化は、白鷹町でも厳しい問題になっており、暮らしを支える商業、観光、福祉といった産業を維持、継続して行くことが難しくなっていることから、特定地域づくり事業協同組合を活用した。

4 組合としての取組

- 組合が事務局となり、マルチワーカーを雇用し、人手が欲しい事業所へ派遣。
- マルチワーカーは、正社員雇用という安定した中で、さまざまな仕事に携わり、スキルや人脈を作ることで、自分のキャリア形成を行うことができる。
- 町内の事業者は、人が欲しい時期のみワーカーを雇用し、採用や事務作業といった負担を軽減しながら、労働力の確保が可能。
- 派遣事業以外でも、共同販売事業にて首都圏で開催される1次産業を応援するマルシェに参加。組合員の商品を販売する他、町の事業でもある、関係人口ツアーなどで、組合員の畑で農作業体験を行うといった支援も行っている。

5 地方移住の現状

- コロナ禍よりも移住に興味関心を寄せる人が少なくなっているように感じる。
- マルチワーカーや移住者を増やすには、地方自治体と交流し、関係人口を創出して、地方に興味関心をもつ人たちを増やして行く必要がある。

6 今後の課題

- 県内の地元就職を考える高校生や大学生などに、働き方の一つとして紹介したい。
- 農作業などの現場においては、女性が活躍できる環境を整えていくことが大事。
- 県内に特定地域づくり事業協同組合が増えている中で、人材確保や育成を担う本組合を中心とした事業を県として支援していただきたい。

第77回中小企業団体全国大会が開催されました



11月12日(水)「広島県立総合体育館(広島グリーンアリーナ)」(広島県広島市)において、全国中小企業団体中央会と広島県中小企業団体中央会の共催により第77回中小企業団体全国大会が開催され、全国から中小企業団体の代表者約2,100名(うち山形県10名)が参加しました。

本大会は、「中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充」、「中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進」、「中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備」など15項目を決議しました。

また、野村泰弘・大阪府中央会会長が意見発表を行い、本大会の意義を内外に表明するため、河合修孝・広島県中小企業団体青年中央会会長が「大会宣言」を高らかに宣し、満場の拍手のもと採択されました。

併せて本大会では、優良組合(38組合)、組合功労者(73名)、中央会優秀事務局専従者(25名)の表彰が執り行われました。



次期全国大会については、令和8年11月19日(木)に熊本県において開催することが発表され、大会旗が櫻井一郎・熊本県中央会会長へと継承され、櫻井会長が次期開催地会長挨拶を行い閉会となりました。

なお、決議内容の概要と県内の表彰者については、次頁のとおりです。

第77回中小企業団体全国大会決議

我が国の中小企業・小規模事業者は、少子高齢化の進行、人口減少地域の増大などの社会経済の構造的な課題の影響を受ける中で、全国各地で頻発する自然災害、国際情勢の不透明感の強まりやエネルギー・原材料価格の上昇に加え、人件費増加にも直面する等、引き続き厳しい経営環境にある。

中小企業・小規模事業者の経営は、十分な価格転嫁が進まず、物価上昇を上回る賃上げ要請や設備投資の原資確保に苦しんでいる一方、深刻化する人手不足で防衛的に賃金を引き上げざるを得ず、原材料価格の上昇による支払い増加、既往債務返済のための資金繰りに追われており、事業の継続が難しくなる事業者も増えるなどの危機的状況が続いている。さらに、最低賃金の大幅な上昇とそれに伴う就労調整の激化や雇用保険、医療保険、厚生年金といった社会保険料を加えた公的負担の増加、後継者難による事業承継への懸念、DXやGX対応等の課題が山積している。

本年は、戦後80年の節目の年である。この間、中小企業・小規模事業者は幾多の困難に見舞われてきたが、そのたびに中小企業組合等連携組織に力を結集してこれを打破し、我が国経済、特に地域経済を支えてきた。これまでの困難な局面において、中小企業組合等が果たしてきた役割を改めて想起し、中小企業・小規模事業者の直面する数々の課題においては、中小企業組合の連携力で解決していくことが一層求められている。

さらに、中小企業組合やその構成員である中小企業・小規模事業者に伴走しながら、課題克服への助言、支援等を行っている中小企業団体中央会指導員の活動を質的・量的に強化する必要があり、これを支援するため、国及び地方自治体からの迅速かつ手厚い支援策が不可欠である。

このため、国等は、物価高等で困窮する中小企業・小規模事業者が安心して事業と雇用の継続ができる環境の整備や官公需を含めた価格転嫁・取引適正化への支援、中小企業・小規模事業者の実態に即したDXやGXの推進、新分野展開やものづくり補助金や省力化投資補助金等の生産性向上等の支援をこれまで以上にいうとともに、中小企業・小規模事業者の持続的な発展と成長、豊かな地域経済社会の実現に向け、全国の約3万の中小企業組合等からの生の声を踏まえた本決議事項の実現を強く求める。

I. 中小企業・小規模事業者等の経営環境変化対応、成長促進支援等の拡充

1. 喫緊の経営課題の解決に向けた支援の拡充・強化
2. 中小企業・小規模事業者の成長促進、持続的発展に向けた中小企業組合等を活用した支援の拡充・強化
3. 中小企業団体中央会の支援体制・予算の抜本的拡充、中小企業組合制度の活用拡充・運用改善
4. 強靱かつ活力ある地域経済社会の実現、持続可能な地域振興

II. 中小企業・小規模事業者の実態を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

1. 最低賃金制度の適切な運用・在り方
2. 外国人技能実習制度から育成就労制度への円滑な移行の推進
3. 中小企業・小規模事業者に配慮した働き方改革と社会保険制度の構築
4. 中小企業・小規模事業者の人材育成・確保・定着対策

III. 中小企業・小規模事業者の積極的な事業活動を支える環境整備

1. 中小企業金融施策の拡充
2. 中小企業・組合税制の拡充
3. 中小製造業等の持続的発展の推進
4. エネルギー・環境対応への支援の拡充
5. 卸売・小売業・まちづくりの推進に対する支援の拡充
6. サービス業支援の強化・拡充
7. 官公需対策の強力な推進

宣言

本日、中小企業団体の代表は、“つながる ひろげる 連携の架け橋”

（夢を語ってはしゃぎん祭！・轟轟（GoGo）と突き進め）をテーマに、戦後八十年の節目の年に、ここ広島県広島市の広島グリーンアリーナに集い、約三万の中小企業組合等の総意を取りまとめ、その実現に向けて、共に取り組むことを決議した。

中小企業・小規模事業者の経営は、度重なる自然災害等の発生、国際情勢の混迷、エネルギー・原材料価格の高騰や人件費増加に直面する一方、十分に価格転嫁が進まない中、さらに、人手不足や防衛的賃上げに苦しむなど、極めて厳しい経営状況が続いている。その状況から一刻も早く脱却し、中小企業組合が持続的に成長・発展できるように、国等に対し、迅速かつ手厚い中小企業経済対策を引き続き要望するとともに、次のスローガンのもと、本大会の各決議事項の早期実現を強く求めるものである。

一、コスト上昇の価格転嫁を迅速かつ完全に促進する経営環境の整備

一、事業承継並びにスタートアップ支援策の拡充・強化

一、人材の確保・育成と生産性向上による持続可能な成長支援の拡充

一、災害に強い地域づくりと自然災害等からの速やかな復旧・復興支援の強化

一、地域中小企業の実情を踏まえた労働・雇用・社会保険料対策の推進

一、中小企業組合等連携組織対策の大幅な拡充

本日参集した一同は、厳しい経営環境を克服するために一歩でも力強く前進すべく、中小企業組合等連携組織の強みを最大限に発揮し、積極果敢に行動することを決意する。

右宣言する。

令和七年十一月十二日

第七十七回中小企業団体全国大会

本県表彰者のご紹介

組合功労者



會津 圭一郎 氏

山形県電気工事工業組合
役員歴 16年

組合功労者



前田 直之 氏

(1)山形県コンクリート製品
工業協同組合
(2)協同組合弘徳会
役員歴(1)17年(2)12年

中央会優秀事務局専従者



鈴木 裕人

総務部主任

第78回中小企業団体全国大会

今回の全国大会は以下の通りの開催となります。

期日：令和8年11月19日(木)

場所：熊本県熊本市 熊本城ホール

ぜひご参加ください。

組合 紹介

鶴岡電気工事協同組合での取組をご紹介します!

●組合概要

設 立	昭和36年8月23日
所 在 地	山形県鶴岡市
理 事 長	後藤 泰輔
組合員数	52名
主な事業	電気工事業に係る共同受注、受注斡旋、共同購買事業など。

●取組のご紹介

<電気工事安全対策の研修会の実施>

鶴岡電気工事協同組合(後藤泰輔理事長)は、9月5日(金)福島県南相馬市「東北電力ネットワーク総合研修センター」において本会の組織化集中指導事業を活用し、視察研修会を実施しました。

研修においては、施設担当者から2011年の東日本大震災の実経験を基に、復旧工事の手法などの説明を受けました。

また、VRを用いた労働災害体験では、電気工事中のどのような状況で墜落や感電するか、身をもって経験することができ、改めて危険予知の大切さを学ぶことができました。

今回の研修を通して、事故を未然に防ぎ、お客様に安心してもらえる施工を行うため、安全に対する重要性を再確認する機会となりました。



<業界理解促進交流事業の開催>

鶴岡電気工事協同組合青年部会(蛸井尊晴部会長)は、9月2日(火)鶴岡市「山形県立鶴岡工業高等学校」において業界理解促進交流事業を開催し、電気電子科1年生28名が参加しました。

当事業は、高校生に電気工事業務を実際に体験してもらい、進学・就職活動の一助として電気工事業を選択肢の一つとして考えてもらうための機会として毎年行っています。

当日、生徒たちは青年部員の丁寧なサポートを受けながら電気工事作業(高所作業車乗車体験、薄鋼の曲げ作業体験、端末処理作業体験)を体験しました。体験に参加した生徒からは、「普段出来ない貴重な体験ができた」、「電気工事士の仕事についてより興味が持てた」など好意的な意見がありました。青年部員の仲の良さや優しさに触れ、将来の入職についても実感が持てたようで、今後に繋がる良い機会となりました。



第2回労働法改正セミナーを開催



12月3日(水)山形市「ホテルメトロポリタン山形」において、第2回労働法改正セミナーを開催し、会場とWeb出席を合わせて37名の参加がありました。

講師として、社会保険労務士法人ルート企画 社会保険労務士 本間直輝氏をお招きし、「最新の主な法改正と助成金申請から見る労務管理の重要性」をテーマにご講演いただきました。

講演では、「最新の主な法改正」、「就業規則」及び「助成金申請から見る労務管理の重要性」の3つのテーマに基づき、留意点等をわかりやすく解説いただきました。参加者からは、「労働法改正で知らないことがあり、大変勉強になった」、「助成金申請の実例が聞けて良かった」との声がありました。

エキスパートセミナーを開催



12月18(木)山形市「霞城セントラル15階」において、エキスパートセミナーを開催し、会場とWeb出席を合わせて33名の参加がありました。

講師として、一般社団法人中小企業IT経営センター ITコーディネータ 武石ゆかり氏をお招きし、「業務で使おう!生成AI～目的とリスクを踏まえた生成AI活用～」をテーマにご講演がありました。

生成AIの概要、生成AIのできる事、生成AIを活用する上での注意点について説明があった後に、生成AIをどのような場面で活用すればよいか、うまく活用するポイントなどを教えていただきました。

❧ 本会関係各種表彰受章者・受賞者のご紹介 ❧

本会関係各種表彰受章者・受賞者をご紹介します。

このたびは、誠にありがとうございます。

()は本会関係役職名

● 旭日単光章(令和7年秋)

片桐 鉄哉 氏 (株式会社片桐製作所 代表取締役会長)

● 藍綬褒章(令和7年秋)

佐藤 一良 氏 (山形県酒造組合 会長)

● 山形県産業賞(令和7年11月3日付)

吉田 眞一郎 氏 (協同組合山形給食センター 理事
立谷川工業団地協同組合 元理事長)

● 山形県商工観光功労者表彰(令和8年1月13日付)

佐藤 公啓 氏 (山形トラック運送事業協同組合 理事長)

今後の日程について

● 令和7年度

開催日	時間	会 議 名	場 所
2月18日(水)	15:00	置賜地域懇談会	米沢市 ホテルモントビュー米沢
2月26日(木)	14:30	庄内地域懇談会	酒田市 ル・ポットフー

● 令和8年度

開催日	時間	会 議 名	場 所
6月10日(水)	13:30	令和8年度通常総会	山形市 ホテルメトロポリタン山形
10月21日(水)	14:00	創立70周年記念式典	山形市 未定